

市区町村別集計項目（推進体制等）

市区町村別集計項目（推進体制等）											福島県								
											市区町村数		59						
都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2025年4月1日現在で有効なもの）							
			担当課（室）名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無		
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日（西暦）	問3－2 施行日（西暦）	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況	
/	/	/	/	/	/	14	19	16	/	/	/	58	/			/	/	/	
7	201	福島市	男女共同参画センター	1	1	1	1	福島市男女共同参画推進条例	2002年12月27日	2002年12月27日		福島市男女共同参画基本計画 （男女共同参画ふくしまプラン）	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1		
7	202	会津若松市	市民部 市民協働課	1	2	1	1	会津若松市男女共同参画推進条例	2003年12月19日	2004年4月1日		第6次会津若松市男女共同参画推進プラン	2024年4月	～	2029年3月	1	1		
7	203	郡山市	ダイバーシティ推進課	1	2	1	1	郡山市男女共同参画推進条例	2003年3月25日	2003年4月1日		第三次こおりやま男女共同参画プラン	2018年4月	～	2026年3月	1	1		
7	204	いわき市	男女共同・多文化共生センター	1	2	1	1	いわき市男女共同参画推進条例	2011年3月31日	2011年4月1日		第四次いわき市男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1		
7	205	白河市	生涯学習課	1	2	1	1				4	第3次白河市男女共同参画計画	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1		
7	207	須賀川市	市民協働推進課	1	2	2	1	須賀川市男女共同参画推進条例	2002年12月27日	2003年1月1日		すかがわ男女共同参画プラン21 第4次計画	2025年4月1日	～	2035年3月31日	1	1		
7	208	喜多方市	企画政策部企画調整課	1	2	1	1	喜多方市男女共同参画推進条例	2006年1月4日	2006年1月4日		第3次喜多方市男女共同参画推進基本計画	2017年4月1日	～	2027年3月31日	1	1		
7	209	相馬市	生涯学習課	2	2	1	1				2	そうま男女共生プラン21	2022年4月	～	2027年3月	1	1		
7	210	二本松市	秘書政策課	1	2	2	1	二本松市男女共同参画推進条例	2005年12月1日	2005年12月1日		二本松市男女共同参画基本計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1		
7	211	田村市	社会福祉課	1	2	1	1	田村市男女共同参画推進条例	2020年3月26日	2020年4月1日		田村市ジェンダー平等プラン	2024年4月1日	～	2029年3月31日	1	1		
7	212	南相馬市	生涯学習課	2	2	1	1				4	第4次南相馬市男女共同参画計画	2024年4月1日	～	2028年3月31日	1	1		
7	233	伊達市	協働まちづくり課	1	2	1	1	伊達市男女共同参画推進条例	2016年3月17日	2016年3月17日		第3次伊達市男女共同参画プラン	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1		
7	214	本宮市	生活環境課	1	2	1	2	本宮市男女共同参画推進条例	2007年1月1日	2007年1月1日		本宮市第3次男女共同参画基本計画	2025年4月	～	2030年3月	1	1		
7	301	桑折町	総合政策課	1	2	1	1				4	第3次こおり男女共同参画プラン	2023年4月	～	2032年3月	1	1		
7	303	国見町	住民防災課	1	2	2	2				4	国見町男女共同参画計画	2021年3月	～	2031年3月	1	1		
7	308	川俣町	政策推進課	1	2	1	1	川俣町男女共同参画推進条例	2003年3月20日	2003年4月1日		第3次川俣町男女共同参画推進計画	2022年4月	～	2030年3月	2	1		
7	322	大玉村	福祉課	1	2	2	1	大玉村男女共同参画推進条例	2005年3月22日	2005年4月1日		第2期大玉村男女共同参画推進計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	2	1		
7	342	鏡石町	税務町民課	1	2	2	2				4	鏡石町男女共同参画プラン	2020年10月	～	2026年3月	1	1		
7	344	天栄村	総務課	1	2	2	2				4	天栄村男女共同参画計画	2019年3月	～	2027年3月	2	1		
7	362	下郷町	教育委員会事務局	2	2	2	1				4	下郷町第2次男女共同参画プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1		
7	364	檜枝岐村	住民課	1	2	2	2				4	第五次檜枝岐村振興計画	2025年4月	～	2034年3月	1	2		
7	367	只見町	総務企画課	1	2	2	2				4	只見町男女共同参画計画	2018年3月	～	2026年3月	2	1		
7	368	南会津町	生涯学習課	2	2	2	2				4	からふるプラン （南会津町男女共同参画計画）	2022年4月1日	～	2027年3月31日	2	1		
7	402	北塩原村	保健福祉課	1	2	2	2				4	第1次北塩原村男女共同参画プラン	2019年4月	～	2027年3月	1	1		
7	405	西会津町	福祉介護課	1	2	2	2				4	西会津町男女共同参画計画	2020年4月	～	2026年3月	2	1		
7	407	磐梯町	町民課	1	2	2	2				4	磐梯町男女共同参画計画	2020年10月	～	2028年3月	2	1		

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有		問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無		
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
7	408	猪苗代町	保健福祉課	1	2	2	2				4	猪苗代町男女共同参画計画	2021.4	～	2027.3	1	1	
7	421	会津坂下町	総務課 行政管理班	1	2	2	2				4	あいづばんげ男女共同参画プラン～あいづばんげなのはなプラン～	2020年4月	～	2025年3月	1	1	
7	422	湯川村	住民課	1	2	2	2				4	湯川村男女共同参画計画	2020年4月	～	2028年3月	2	1	
7	423	柳津町	教育課生涯学習係	2	2	2	2				4	柳津町男女共同参画計画	2023年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
7	444	三島町	総務課	1	2	2	2				4	三島町男女共同参画計画	2020年10月1日	～	2030年3月31日	2	1	
7	361	金山町	金山町教育委員会	2	2	2	2				4	金山町男女共同参画社会基本計画	2017年4月1日	～	2027年3月31日	2	1	
7	446	昭和村	保健福祉課 福祉係	1	2	2	2				4	昭和村男女共同参画計画	2019年4月	～	2025年3月	2	1	
7	447	会津美里町	政策財政課	1	2	2	1	会津美里町男女共同参画推進まちづくり条例	2005年10月1日	2005年10月1日		会津美里町第4次男女共同参画推進まちづくり行動計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
7	461	西郷村	生涯学習課	2	2	2	2				4	西郷村男女共同参画計画	2020年2月	～	2029年3月	2	1	
7	464	泉崎村	総務課	1	2	2	2				4	泉崎村男女共同参画基本計画	2018年5月1日	～	2028年3月31日	2	1	
7	465	中島村	生涯学習課	2	2	2	2				4	中島村男女共同参画計画	2020年3月	～	2028年3月	2	1	
7	466	矢吹町	まちづくり推進課	1	2	2	2				4	矢吹町男女共同参画プラン	2022年4月	～	2031年3月	2	1	
7	481	棚倉町	生涯学習課	2	2	2	2				4	第3次たなぐらまち男女共同参画計画	2025年4月	～	2035年3月	2	1	
7	482	矢祭町	教育課	2	2	2	2				4	矢祭町男女共同参画計画	2020年4月	～	2030年3月	2	1	
7	483	塙町	健康福祉課	1	2	2	2				4	塙町男女共同参画計画	2018年12月3日	～	2028年3月31日	2	1	
7	484	鮫川村	住民福祉課	1	1	2	2				4	第5次鮫川村振興計画	2025年4月	～	2031年3月	2	2	
7	501	石川町	生涯学習課	2	2	2	1	石川町男女共同参画推進条例	2004年3月31日	2004年4月1日		いしかわ男女共同参画プラン	2025年4月	～	2035年3月	1	1	
7	502	玉川村	企画政策課	1	2	2	2				2	第1次玉川村男女共同参画計画	2017年4月1日	～	2027年3月31日	2	1	
7	503	平田村	総務課	1	2	2	2				4	平田村男女共同参画計画	2020年3月	～	2025年3月	1	1	
7	504	浅川町	保健福祉課	1	2	2	2				4	浅川町 男女共同参画計画	2020年3月	～	2030年3月	1	1	
7	505	古殿町	健康福祉課	1	2	2	2				4	古殿町男女共同参画計画	2019年4月	～	2026年3月	1	1	
7	521	三春町	教育委員会生涯学習課	2	2	2	2				4	三春町男女共同参画計画	2023年4月1日	～	2025年3月31日	2	1	
7	522	小野町	町民生活課	1	2	2	2				4	小野町男女共同参画計画	2023年4月1日	～	2031年3月31日	1	2	
7	541	広野町	総務課	1	2	2	2				4	第3次広野町男女共同参画プラン	2023年4月	～	2028年3月	1	1	
7	542	檜葉町	総務課	1	2	2	2	檜葉町男女共同参画の推進による心豊かな町づくり条例	2004年12月17日	2005年4月1日		男女共同参画基本計画書	2023年4月	～	2026年3月	1	1	
7	543	富岡町	生涯学習課	2	2	2	2	富岡町男女共同参画推進条例	2004年6月24日	2004年7月1日		第二次富岡町男女共同参画まちづくり基本計画	2025年4月	～	2035年3月	1	2	
7	544	川内村	教育課生涯学習係	2	2	2	2				4	川内村男女共同参画計画	2022年4月1日	～	2033年3月31日	2	1	
7	545	大熊町	生涯学習課	2	2	2	2				4	おおくま男女共同参画プラン	2007年10月1日	～	2025年9月30日	2	2	
7	546	双葉町	住民生活課	1	2	2	2				4							2
7	547	浪江町	教育委員会生涯学習課	2	2	2	2				4	男女共同参画プランなみえ	2007年4月	～	2026年3月	2	1	
7	548	葛尾村	住民生活課	1	2	2	2				4	第2次葛尾村男女共同参画計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
7	561	新地町	教育総務課	2	2	1	1				4	第2次新地町男女共同参画プラン	2017年3月	～	2026年3月	1	1	
7	564	飯舘村	生涯学習課	2	2	2	2				4	飯舘村男女共同参画計画	2023年4月1日	～	2033年3月31日	2	1	

＜選択肢回答＞

- 所属

1 首長部局  
2 教育委員会
- 庁内連絡会議

1 有  
2 無
- 事務所掌

1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課  
2 1ではない
- 諮問機関

1 有  
2 無

- 男女共同参画に関する条例

現在の状況

1 2025年度中(2026年3月末)までの制定を目途に検討中  
2 2026年度以降の制定を目途に検討中  
3 その他  
4 検討していない

- 男女共同参画に関する計画

女性活躍推進法の推進計画との関係

1 一体  
2 一体でない
- 計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記)

1 単独計画として策定  
2 総合計画の一部として策定

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6－1		問6－4 所在地等					問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	施設管理		事業運営		
													指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他
			3							1	2	2	1	0	2	1	0
7	201	福島市	福島市男女共同参画センター	ウィズ・もとまち	960-8035	福島市本町2番6号	024-525-3784	024-522-1528	<a href="https://www.city.fukushima.fukushima.jp/soshiki/3/1009/index.html">https://www.city.fukushima.fukushima.jp/soshiki/3/1009/index.html</a>		○	○				○	
7	202	会津若松市															
7	203	郡山市	郡山市男女共同参画センター	さんかくプラザ	963-8876	福島県郡山市麓山二丁目9－1	024-924-0900	024-924-0904	<a href="http://www.bunka-manabi.or.jp/sankaku/">http://www.bunka-manabi.or.jp/sankaku/</a>	○			○			○	
7	204	いわき市	いわき市男女共同・多文化共生センター		970-8026	福島県いわき市平字堂根町1番地の4 いわき市文化センター1階	0246-41-9201	0246-41-9202	<a href="https://www.city.iwaki.lg.jp/www/genre/1509005225824/index.html">https://www.city.iwaki.lg.jp/www/genre/1509005225824/index.html</a>		○	○				○	
7	205	白河市															
7	207	須賀川市															
7	208	喜多方市															
7	209	相馬市															
7	210	二本松市															
7	211	田村市															
7	212	南相馬市															
7	233	伊達市															
7	214	本宮市															
7	301	桑折町															
7	303	国見町															
7	308	川俣町															
7	322	大玉村															
7	342	鏡石町															
7	344	天栄村															
7	362	下郷町															
7	364	檜枝岐村															
7	367	只見町															
7	368	南会津町															
7	402	北塩原村															
7	405	西会津町															
7	407	磐梯町															
7	408	猪苗代町															

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
					郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	施設管理			事業運営					
			名称	愛称・通称						単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	
7	421	会津坂下町																
7	422	湯川村																
7	423	柳津町																
7	444	三島町																
7	361	金山町																
7	446	昭和村																
7	447	会津美里町																
7	461	西郷村																
7	464	泉崎村																
7	465	中島村																
7	466	矢吹町																
7	481	棚倉町																
7	482	矢祭町																
7	483	塙町																
7	484	鮫川村																
7	501	石川町																
7	502	玉川村																
7	503	平田村																
7	504	浅川町																
7	505	古殿町																
7	521	三春町																
7	522	小野町																
7	541	広野町																
7	542	檜葉町																
7	543	富岡町																
7	544	川内村																
7	545	大熊町																
7	546	双葉町																
7	547	浪江町																
7	548	葛尾村																
7	561	新地町																
7	564	飯舘村																

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設 立 年 月 日	問16		問17	問6－6 職 員 数 (人)		問6－7 予 算 額 (千 円)	問6－8 主 な 事 業									
					設 置 根 拠 条 例	設 置 根 拠 2 条 例 以 外	自 治 体 ま た は 施 設 (両 方 を 含 む) と NWEC と の 業 務 上 の 関 わ り	常 勤 (雇 用 (任 用) 期 間 の 定 め が な い 職 員)	非 常 勤 (雇 用 (任 用) 期 間 の 定 め が あ る 職 員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
			3		2		5			2	3	3	1	2	0	0	3	1		
7	201	福島市	福島市男女共同参画センター	2003年7月1日	○		○	4	4	26,623		○	○		○			○	男女共同参画推進団体への活動場所、情報の提供	
7	202	会津若松市																		
7	203	郡山市	郡山市男女共同参画センター	2002年4月1日	○			2	3	52,393	○	○	○	○				○	○	交流促進(三世代交流事業)
7	204	いわき市	いわき市男女共同・多文化共生センター	2023年4月1日		根拠となる条例、要綱等なし	○	6	0	5,846	○	○	○		○			○		
7	205	白河市																		
7	207	須賀川市																		
7	208	喜多方市																		
7	209	相馬市																		
7	210	二本松市																		
7	211	田村市																		
7	212	南相馬市																		
7	233	伊達市																		
7	214	本宮市																		
7	301	桑折町					○													
7	303	国見町																		
7	308	川俣町																		
7	322	大玉村																		
7	342	鏡石町																		
7	344	天栄村																		
7	362	下郷町																		
7	364	檜枝岐村																		
7	367	只見町																		
7	368	南会津町																		
7	402	北塩原村																		
7	405	西会津町																		
7	407	磐梯町																		
7	408	猪苗代町																		
7	421	会津坂下町					○													
7	422	湯川村																		
7	423	柳津町																		
7	444	三島町																		
7	361	金山町																		
7	446	昭和村																		
7	447	会津美里町																		
7	461	西郷村																		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設（2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問16		問17	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額 (千円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
7	464	泉崎村																		
7	465	中島村																		
7	466	矢吹町																		
7	481	棚倉町																		
7	482	矢祭町																		
7	483	塙町																		
7	484	鯨川村																		
7	501	石川町					○													
7	502	玉川村																		
7	503	平田村																		
7	504	浅川町																		
7	505	古殿町																		
7	521	三春町																		
7	522	小野町																		
7	541	広野町																		
7	542	檜葉町																		
7	543	富岡町																		
7	544	川内村																		
7	545	大熊町																		
7	546	双葉町																		
7	547	浪江町																		
7	548	葛尾村																		
7	561	新地町																		
7	564	飯舘村																		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7－1			市 区 長 数	うち 女性市区長数	女性比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性副市区長数	女性比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性町村長数	女性比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性副町村長数	女性比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性自治会長数	女性比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
				2		13	0	0.0	17	0	0.0	46	0	0.0	49	1	2.0	6,106	232	3.8
7	201	福島市				1	0	0.0	2	0	0.0							863	56	6.5
7	202	会津若松市	2000年2月27日	男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							503	22	4.4
7	203	郡山市	2002年12月17日	郡山市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	2	0	0.0							654	44	6.7
7	204	いわき市				1	0	0.0	2	0	0.0							529	14	2.6
7	205	白河市				1	0	0.0	1	0	0.0							167	3	1.8
7	207	須賀川市				1	0	0.0	1	0	0.0							116	2	1.7
7	208	喜多方市				1	0	0.0	1	0	0.0							272	5	1.8
7	209	相馬市				1	0	0.0	1	0	0.0							76	0	0.0
7	210	二本松市				1	0	0.0	1	0	0.0							372	9	2.4
7	211	田村市				1	0	0.0	1	0	0.0							100	1	1.0
7	212	南相馬市				1	0	0.0	2	0	0.0							182	5	2.7
7	233	伊達市				1	0	0.0	1	0	0.0							421	22	5.2
7	214	本宮市				1	0	0.0	1	0	0.0							114	5	4.4
7	301	桑折町										1	0	0.0	1	1	100.0	50	0	0.0
7	303	国見町										1	0	0.0	1	0	0.0	64	0	0.0
7	308	川俣町										1	0	0.0	1	0	0.0	16	0	0.0
7	322	大玉村										1	0	0.0	1	0	0.0	17	0	0.0
7	342	鏡石町										1	0	0.0	1	0	0.0	13	0	0.0
7	344	天栄村										1	0	0.0	1	0	0.0	21	0	0.0
7	362	下郷町										1	0	0.0	1	0	0.0	38	0	0.0
7	364	檜枝岐村										1	0	0.0	0	0		0	0	
7	367	只見町										1	0	0.0	1	0	0.0	27	1	3.7
7	368	南会津町										1	0	0.0	1	0	0.0	95	2	2.1
7	402	北塩原村										1	0	0.0	1	0	0.0	20	0	0.0
7	405	西会津町										1	0	0.0	1	0	0.0	90	3	3.3
7	407	磐梯町										1	0	0.0	2	0	0.0	25	2	8.0
7	408	猪苗代町										1	0	0.0	1	0	0.0	108	8	7.4
7	421	会津坂下町										1	0	0.0	1	0	0.0	81	0	0.0
7	422	湯川村										1	0	0.0	1	0	0.0	33	0	0.0
7	423	柳津町										1	0	0.0	1	0	0.0	49	0	0.0
7	444	三島町										1	0	0.0	0	0		18	0	0.0
7	361	金山町										1	0	0.0	1	0	0.0	30	0	0.0
7	446	昭和村										1	0	0.0	1	0	0.0	10	0	0.0
7	447	会津美里町										1	0	0.0	1	0	0.0	156	1	0.6
7	461	西郷村										1	0	0.0	1	0	0.0	52	3	5.8
7	464	泉崎村										1	0	0.0	1	0	0.0	104	14	13.5
7	465	中島村										1	0	0.0	1	0	0.0	11	0	0.0
7	466	矢吹町										1	0	0.0	1	0	0.0	95	8	8.4
7	481	棚倉町										1	0	0.0	1	0	0.0	53	0	0.0
7	482	矢祭町										1	0	0.0	1	0	0.0	21	0	0.0
7	483	塙町										1	0	0.0	1	0	0.0	43	0	0.0



都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7－1			市 区 長 数	うち 女性 市区 長数	女性 比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性 副市 区長 数	女性 比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性 町村 長数	女性 比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性 副町 村長 数	女性 比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性 自治 会長 数	女性 比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
7	484	鮫川村										1	0	0.0	1	0	0.0	7	0	0.0
7	501	石川町										1	0	0.0	1	0	0.0	39	0	0.0
7	502	玉川村										1	0	0.0	1	0	0.0	14	0	0.0
7	503	平田村										1	0	0.0	1	0	0.0	18	0	0.0
7	504	浅川町										1	0	0.0	1	0	0.0	26	0	0.0
7	505	古殿町										1	0	0.0	1	0	0.0	10	0	0.0
7	521	三春町										1	0	0.0	1	0	0.0	47	0	0.0
7	522	小野町										1	0	0.0	1	0	0.0	27	0	0.0
7	541	広野町										1	0	0.0	1	0	0.0	25	0	0.0
7	542	檜葉町										1	0	0.0	1	0	0.0	17	0	0.0
7	543	富岡町										1	0	0.0	2	0	0.0	27	1	3.7
7	544	川内村										1	0	0.0	1	0	0.0	8	0	0.0
7	545	大熊町										1	0	0.0	2	0	0.0	20	1	5.0
7	546	双葉町										1	0	0.0	2	0	0.0	17	0	0.0
7	547	浪江町										1	0	0.0	2	0	0.0	49	0	0.0
7	548	葛尾村										1	0	0.0	1	0	0.0	11	0	0.0
7	561	新地町										1	0	0.0	1	0	0.0	15	0	0.0
7	564	飯館村										1	0	0.0	1	0	0.0	20	0	0.0

<選択肢回答>  
男女共同参画に関する宣言  
宣言の形態  
1 首長声明  
2 議会の議決  
3 庁内連絡会議の決定  
4 その他

調査時点コード	1	2025年4月1日	2	その他
---------	---	-----------	---	-----

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値								問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況				問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況				問9-1						調査時点コード							
			問8-1			問8-2														(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)										
			目標値 (%)	目標達成 期限	目標値	審議会等 数	うち 女性を 含む 委員 数	総委員 数	うち 女性等 委員 数	女性 比率 (%)		審議会等 数	うち 女性を 含む 委員 数	総委員 数	うち 女性等 委員 数	女性 比率 (%)	委員会等 数	うち 女性を 含む 委員 数	総委員 数	うち 女性等 委員 数	女性 比率 (%)	総委員 数	うち 女性 委員 数	女性 比率 (%)	総委員 数	うち 女性 委員 数	女性 比率 (%)	問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議会 等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員会 等における 登用状況	その他
							844	696	10,424	2,820	27.1																						
		小計																															
7	201	福島市	40.0	2026年3月		54	53	877	333	38.0	法律又は条例により設置されている審議会等	48	48	832	322	38.7	6	5	46	11	23.9	34	6	17.6	35	6	17.1	1		1		1	
7	202	会津若松市	30.0	2029年3月		45	30	367	108	29.4	法律又は条令により設置されている審議会等	30	30	368	108	29.3	6	4	37	6	16.2	51	7	13.7	52	7	13.5	1		1		1	
7	203	郡山市	40.0	2026年3月		63	54	810	274	33.8	法律または政令により設置されている審議会等 法律により設置されている委員会等(地方自治法第180条の5) 条例、規則等により設置されている懇談会、会議等	57	50	766	266	34.7	6	4	44	8	18.2	49	7	14.3	50	7	14.0	1		1		1	
7	204	いわき市	40.0	2026年4月		79	72	1,232	389	31.6	・ 法律または政令により設置されている審議会等 ・ 条例、規則等により設置されている懇談会、会議等 ・ 要綱等により設置されている懇談会、会議等	50	46	907	277	30.5	6	5	46	9	19.6	38	8	21.1	39	8	20.5	1		1		1	
7	205	白河市			40%以上(期限無し)	57	44	815	243	29.8	法律又は条例により設置されている審議会等	57	44	815	243	29.8	6	5	41	6	14.6	30	0	0.0	31	0	0.0	1		1		1	
7	207	須賀川市				33	30	420	111	26.4	・ 法律又は条例により設置されている審議会等 ・ 法律により設置されている委員会等	28	27	386	105	27.2	5	3	34	6	17.6	25	3	12.0	26	3	11.5	1		1		1	
7	208	喜多方市	40.0	2027年3月		77	66	864	220	25.5	・ 地方自治法(第202条の3)に基づく広域の審議会を除く審議会 ・ 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等	46	40	831	217	26.1	5	2	33	3	9.1	0	0	0.0	0	0	0.0	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日
7	209	相馬市	40.0	2027年3月		42	35	605	119	19.7		34	29	515	99	19.2	5	3	28	5	17.9	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1	
7	210	二本松市	30.0	2027年3月		34	21	436	102	23.4		24	16	268	71	26.5	5	2	54	6	11.1	29	6	20.7	30	6	20.0	1		1		1	
7	211	田村市	30.0	2029年3月		20	17	287	77	26.8		20	17	287	77	26.8	5	3	34	5	14.7	24	2	8.3	25	2	8.0	1		1		1	
7	212	南相馬市	40.0	2028年3月		36	26	390	102	26.2	①法律又は政令により設置されている審議会等 ②法律により設置されている委員会等(地方自治法第180条の5) ③条例、規則等により設置されている懇談会、会議等	21	17	260	71	27.3	5	3	34	6	17.6	31	4	12.9	32	4	12.5	1		1		1	
7	233	伊達市	30.0	2028年3月		32	28	426	80	18.8	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等、地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等	27	24	370	73	19.7	5	3	56	7	12.5	26	2	7.7	27	2	7.4	1		1		1	
7	214	本宮市		2030年3月	どちらかの性が40%以上60%以下	19	18	189	59	31.2		14	14	164	52	31.7	5	4	25	7	28.0	22	5	22.7	23	5	21.7	1		1		1	
7	301	桑折町	30.0	2032年3月		16	12	176	32	18.2	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	18	15	183	41	22.4	4	2	21	3	14.3	28	1	3.6	29	1	3.4	1		1		1	
7	303	国見町	25.0	2031年3月		9	9	116	40	34.5		9	9	116	40	34.5	5	2	21	5	23.8	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1	
7	308	川俣町	41.0	2030年3月		15	14	217	37	17.1		15	12	218	54	24.8	4	4	19	6	31.6	21	0	0.0	22	0	0.0	1		1		1	
7	322	大玉村				0	0	0	0			16	14	210	43	20.5	5	4	22	5	22.7	14	1	7.1	15	1	6.7	1		1		1	
7	342	鏡石町				0	0	0	0			11	7	120	36	30.0	5	3	23	5	21.7	15	0	0.0	16	0	0.0	1		1		1	
7	344	天栄村				0	0	0	0			8	7	158	12	7.6	5	1	31	1	3.2	19	0	0.0	20	0	0.0	1		1		1	
7	362	下郷町	25.0	2026年3月		9	5	125	20	16.0	法律または政令により設置されている審議会等	9	6	145	35	24.1	5	2	24	2	8.3	23	1	4.3	24	1	4.2	1		1		1	
7	364	檜枝岐村				0	0	0	0			5	3	42	4	9.5	5	2	18	3	16.7	12	0	0.0	13	0	0.0	1		1		1	
7	367	只見町				0	0	0	0			8	8	143	51	35.7	5	3	25	4	16.0	15	1	6.7	16	1	6.3	1		1		1	
7	368	南会津町	30.0	2027年3月		22	15	239	56	23.4		17	12	213	52	24.4	5	3	26	3	11.5	14	3	21.4	15	3	20.0	1		1		1	
7	402	北塩原村	20.0	2027年3月		8	5	113	13	11.5		8	5	113	13	11.5	5	2	26	3	11.5	24	0	0.0	25	0	0.0	1		1		1	
7	405	西会津町				0	0	0	0			4	3	44	7	15.9	5	3	26	5	19.2	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1	
7	407	磐梯町				0	0	0	0			11	8	107	25	23.4	5	4	25	4	16.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1	
7	408	猪苗代町	25.0	2026年3月		28	24	387	71	18.3		28	24	388	71	18.3	5	3	25	4	16.0	20	1	5.0	21	1	4.8	1		1		1	

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					問9-1					調査時点コード					
			問8-1			問8-2															(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)							
			目 標 値 (%)	目 標 達 成 期 限	目 標 値	審 議 会 等 数	うち 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 等 数 委員	女 性 比 率 (%)	審 議 会 等 数	うち 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 等 数 委員	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 等 数 委員	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議会 等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員会 等における 登用状況
7	421	会津坂下町	30.0		達成期間を 設けていない	11	9	131	29	22.1																1		1		1	
7	422	湯川村				0	0	0	0																	1		1		1	
7	423	柳津町				0	0	0	0																	1		1		1	
7	444	三島町				0	0	0	0																	1		1		1	
7	361	金山町				0	0	0	0																	1		1		1	
7	446	昭和村				0	0	0	0																	1		1		1	
7	447	会津美里町	30.0	2027年3月		25	22	261	73	28.0																1		1		1	
7	461	西郷村	30.0		一つの附属 機関等にお ける女性委 員の割合を 30%以上に する。	55	41	105	25	23.8															2	2025年8月26日	1		1		
7	464	泉崎村				0	0	0	0																1		1		1		
7	465	中島村				0	0	0	0																1		1		1		
7	466	矢吹町				0	0	0	0																1		1		1		
7	481	棚倉町	30.0	2034年3月		18	14	176	49	27.8	地方自治法203条の3に基づく審議会														1		1		1		
7	482	矢祭町				0	0	0	0																1		2	2025年8月1日	2	2025年8月1日	
7	483	塙町				0	0	0	0																2	2025年5月1日	2	2025年5月1日	2	2025年5月1日	
7	484	鮫川村				0	0	0	0																1		1		1		
7	501	石川町	50.0	2035年3月		21	17	351	104	29.6	地方自治法202条の3に基づく審議会等における登用状況														1		1		1		
7	502	玉川村				0	0	0	0																1		1		1		
7	503	平田村				0	0	0	0																1		1		1		
7	504	浅川町				0	0	0	0																1		1		1		
7	505	古殿町				0	0	0	0																1		1		1		
7	521	三春町		2030年3月	いずれの性 も30%を下 回らない	16	15	309	54	17.5															1		1		1		
7	522	小野町				0	0	0	0																1		1		1		
7	541	広野町				0	0	0	0																1		1		1		
7	542	檜葉町				0	0	0	0																1		1		1		
7	543	富岡町				0	0	0	0																1		1		1		
7	544	川内村				0	0	0	0																1		1		1		
7	545	大熊町				0	0	0	0		現在当町では目標設定がある審議会はなし														2	2025年8月1日	2	2025年8月1日	2	2025年8月1日	
7	546	双葉町				0	0	0	0																1		1		1		
7	547	浪江町				0	0	0	0																1		1		1		
7	548	葛尾村				0	0	0	0																1		1		1		
7	561	新地町				0	0	0	0																1		1		1		
7	564	飯館村				0	0	0	0																1		1		1		

調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

福島県

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の範囲					問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)		
			目標 値 (%)	目標 年 度	審 議 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)					審 議 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)
														10	10	252	81	32.1	8	1	55	3	5.5						
		福島市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		会津若松市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		郡山市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		いわき市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		白河市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		須賀川市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		喜多方市												2	2	74	32	43.2	0	0	0	0	0.0						
		相馬市												3	3	62	15	24.2	0	0	0	0	0.0						
		二本松市												3	3	93	24	25.8	0	0	0	0	0.0						
		田村市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		南相馬市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		伊達市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		本宮市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		桑折町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		国見町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		川俣町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大玉村												0	0	0	0	0.0	1	0	1	0	0.0						
		鏡石町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		天栄村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		下郷町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		檜枝岐村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		只見町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		南会津町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		北塩原村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		西会津町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		磐梯町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		猪苗代町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		会津坂下町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		湯川村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		柳津町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		三島町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		金山町												0	0	0	0	0.0	6	1	52	3	5.8						

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲				問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)				
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)				
		昭和村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		会津美里町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		西郷村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		泉崎村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		中島村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		矢吹町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		棚倉町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		矢祭町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		埴町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		鮫川村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		石川町													2	2	23	10	43.5	0	0	0	0	0.0						
		玉川村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		平田村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		浅川町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		古殿町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		三春町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		小野町													0	0	0	0	0.0	1	0	2	0	0.0						
		広野町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		檜葉町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		富岡町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		川内村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大熊町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		双葉町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		浪江町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		葛尾村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		新地町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		飯舘村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

## 福島県

調査時点コード	1	2025年4月1日	2	その他
---------	---	-----------	---	-----

[illegible]

調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

市 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	議 会 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査													
					問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。（2及び3の場合を除く。）							
			1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
			20	1の合計	49	1	45		0			42	43	43	43	43	27	
			9	2の合計	2	40	4		49			6	6	6	6	9	1	
			3	3の合計	2	5			0			0	0	0	0	0	0	
			27	4の合計	6	3						11	10	10	10	7	0	
7	201	福島市	2	福島市議会	1	2	1	福島市議会会議規則 （欠席の届出） 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあっては、14 週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1						
7	202	会津若松市	1	会津若松市議会	1	3	1	会津若松市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため遅参するとき又は出席できないときは、その理由を付して、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1						







道 区	府 町	市 区	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査															
					問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)								
									1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他			
県	村	町	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。												
7 205		白河市	3		白河市議会	1	3	1	白河市議会会議規則  第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため欠席、遅刻又は早退するときは、その理由を付け、事前に議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	
7 207		須賀川市	2		須賀川市議会	1	2	1	須賀川市会議規則  第3条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1		
7 208		喜多方市	1	喜多方市職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用することに関し必要な事項を定めるものとする。	喜多方市議会	1	2	1	喜多方市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻まで議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1		
7 209		相馬市	4		相馬市議会	1	2	1	相馬市議会会議規則  第二条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の六週間(多胎妊娠の場合にあっては、十四週間)前の日から当該出産の日後八週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	
7 210		二本松市	1	二本松市服務規程  第21条の2 職員は、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏を使用すること(以下「旧姓使用」という。)を希望する場合又は旧姓使用を中止することを希望する場合は、速やかに申し出なければならない。	二本松市議会	1	2	1	二本松市議会会議規則  第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	
7 211		田村市	1	田村市職員の旧姓使用に関する規定  第2条 職員は、専ら職員の間で使用している文書、軽易な文書等で職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができる。	田村市議会	1	2	1	田村市議会会議規則  第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	
7 212		南相馬市	1	南相馬市職員旧姓使用取扱規程  第1条 この訓令は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職に属する職員(以下「職員」という。)が、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後に、引き続き改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用する場合の手続等に関し必要な事項を定めるものとする。 第2条 職員は、法令又は条例等の規定に反するおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上著しい誤解又は混乱を招くおそれのない文書等について、旧姓を使用することができる。	南相馬市議会	1	2	1	南相馬市議会会議規則 (欠席、遅刻又は早退の届出) 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1		
7 213		伊達市	3		伊達市議会	1	2	1	①伊達市議会会議規則 ②伊達市議会委員会条例  ①第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため欠席、遅刻又は早退するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。  ②第12条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため欠席、遅刻又は早退しようとするときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに、委員長に届け出なければならない。 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	
7 214		本宮市	1	本宮市職員旧姓使用取扱規程  第1条 この訓令は、社会活動の継続性を保持し働きやすい職場環境を整備するため、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用することに関し必要な事項を定めるものとする。	本宮市議会	1	2	1	本宮市議会規則  第2条第2項 議員は、出産のため出席できない時は、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1		

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査														
			問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6		問12-7			
						議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)			
桑折町	国見町	川俣町	大玉村	鏡石町	天栄村	下郷町	檜枝岐村	只見町	南会津町	北塩原村	西会津町	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他
7 301	桑折町	4		桑折町議会	1	2	1	桑折町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
7 303	国見町	4		国見町議会	4							4	4	4	4	4	
7 308	川俣町	4		川俣町議会	3							4	4	4	4	4	
7 322	大玉村	4		大玉村議会	1	2	1	大玉村議会会議規則 第2条 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして予め議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	
7 342	鏡石町	4		鏡石町議会	1	3	1	鏡石町議会会議規則 第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	
7 344	天栄村	4		天栄村議会	1	1	2		2			2	2	2	2	2	
7 362	下郷町	4		下郷町議会	1	2	1	下郷町議会会議規則 第2条 1項～2項 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			4	4	4	4	4	
7 364	檜枝岐村	4		檜枝岐村議会	1	2	1	檜枝岐村議会会議規則 第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の六週間(多胎妊娠の場合にあっては、十四週間)前の日から当該出産の日後八週間を経過するまでの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。(宿所または連絡所の届出)	2			1	1	1	1	1	1
7 367	只見町	3		只見町議会	2							2	2	2	2	2	
7 368	南会津町	4		南会津町議会	1	2	1	南会津町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由により欠席、遅刻又は早退するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
7 402	北塩原村	4		北塩原村議会	1	2	1	北塩原村議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	
7 405	西会津町	2		西会津町議会	1	2	1	西会津町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のために出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	議 会 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													
					問12-1 議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 (産休を含む) があるか。	問12-2 問12-1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	問12-3 問12-1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はある か。	問12-4 問12-3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規 定はあるか。		問12-6 問12-5で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
					1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他		
7 407	磐梯町	1	磐梯町職員旧姓使用取扱要綱 (旧姓の使用) 第2条 職員は、町長に届出をして、専ら職員の間で使用している文書等で、法令等の規定に反するおそれなく、かつ、職務遂行上及び事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができる。 2 前項の旧姓を使用することができる文書等は、別表第1に掲げるものとする。 3 旧姓を使用することができない文書等は、別表第2に掲げるものとする。	磐梯町議会	1	3	2		2			1	1	1	1	1	1	
7 408	猪苗代町	4		猪苗代町議会	1	2	1	猪苗代町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の六週間(多胎妊娠の場合にあっては、十四週間)前の日から当該出産の日後八週間を経過する日までの範囲において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	2
7 421	会津坂下町	1	会津坂下町職員旧姓使用取扱要綱 第3条 職員は、法令又は条例等の規定に反するおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上著しい誤解又は混乱を招く恐れのない文書等について、旧姓を使用することができる。	会津坂下町議会	1	2	1	会津坂下町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のために出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1
7 422	湯川村	4		湯川村議会	1	2	1	湯川村議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け当日の開議時刻まで議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	
7 423	柳津町	2		柳津町議会	1	4	2		2			4	4	4	4	2		
7 444	三島町	4		三島町議会	4							4	4	4	4	4		
7 445	金山町	4		金山町議会	3							2	2	2	2	2		
7 446	昭和村	2		昭和村議会	4							2	2	2	2	2		
7 447	会津美里町	1	会津美里町職員の旧姓使用に関する規程 (趣旨) 第1条 この規程は、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた職員が、改姓前の氏(以下「旧姓」という。)を職場において使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。 (適用職員) 第2条 この規程は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に定める一般職に属する職員に適用する。ただし、同法第22条の2第1項及び同法第22条の3第4項の規定により任用される者については、この限りでない。 (旧姓の使用) 第3条 旧姓を使用することができる文書等は、旧姓を使用しても法令等に抵触するおそれなく、かつ、職務遂行上支障がないと認められる文書等とし、おおむね別表第1に掲げる基準に該当するものとする。 2 別表第2に掲げる基準に該当する文書等には、旧姓を使用することができない。	会津美里町議会	1	2	1	会津美里町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1
7 461	西郷村	1	西郷村職員旧姓使用取扱要領 (承認) 第2条 職員は、村長の承認を受けて、専ら職員の間で使用している文書、輕易な文書等で職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができる。	西郷村議会	1	2	1	西郷村議会規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1
7 464	泉崎村	1	泉崎村職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、村長の承認を受けて、専ら職員の間で使用している文書、輕易な文書等で職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができる。	泉崎村議会	1	2	1	泉崎村議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
						問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6	問12-7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
						議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-5で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区	町	村	名		議 会 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								



都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ニ ヤ ド	市 区 町 村 名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査															
						問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6	問12-7							
						議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-5で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)								
町	村	コ	ロ	ニ	ヤ	ド	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
7 501	石川町	4		石川町議会	1	3	1	石川町議会会議規則 第2条2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のために出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出すること。	2						1	1	1	1	1	1
7 502	玉川村	2		玉川村議会	1	2	1	玉川村議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎出産にあっては、14週間)前日から当該出産の日後8週間を経過するまでの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2						1	1	1	1	1	1
7 503	平田村	1	平田村職員旧姓使用取扱規程 第1条 この訓令は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職員に属する職員(臨時的任用職員及び非常勤職員を含む。以下「職員」という。)が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)により戸籍上の氏を改めた後に、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用することに関し必要な事項を定めるものとする。 (旧姓の使用) 第2条 職員は、村長に届出をして、専ら職員の間で使用している文書等で、法令等の規定に反するおそれなく、かつ、職務遂行上及び事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができる。	平田村議会	1	2	1	平田村議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2						1	1	1	1	1	
7 504	浅川町	4		浅川町議会	2										4	4	4	4	4	
7 505	古殿町	4		古殿町議会	1	2	1	古殿町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2						1	1	1	1	1	1

			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
道 区	府 町	市 区 町 村 名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6		問12-7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1. を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1. を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1. を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-5で1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
県	村	コ	コ	イ	イ	ド	ド	名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ー ナ ド	市 区 町 村 名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5		問12-6		問12-7					
								問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
								1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
7	543	富岡町	1 富岡町職員の旧姓使用の取扱いに関する要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、互いに個性が尊重される働きやすい職場環境を整備するため、議員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等による改正前の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用することに関して必要な事項を定めるものとする。 (議員の範囲) 第2条 旧姓を使用できる議員の範囲は、富岡町職員定数条例(昭和31年富岡町条例第29号)第1条に定める職員とする。 (旧姓使用の範囲) 第3条 議員が旧姓を使用することができるものは、次の各号のすべてに該当するものであって、おおむね別表第1に掲げるものとする。 (1) 法令上特別な効果を生じるおそれがなく、かつ、議員の同一性の確認が容易にできるもの (2) 職務執行上又は事務処理上誤解又は混乱を招くおそれがないもの 2 旧姓を使用することができないものは、前項に規定するもの以外のものであって、おおむね別表2に掲げるものとする。 (旧姓使用の承認申請) 第4条 議員は旧姓を使用するときは、旧姓使用承認申請書(様式第1号)に婚姻等の前後の戸籍上の氏を証する書類等を添付し、あらかじめ町長の承認を受けなければならない。 2 前項の旧姓使用承認申請書は、所属長を経由して、町長に提出するものとする。 (旧姓使用の開始) 第5条 町長が旧姓の使用を承認したときは、旧姓使用承認通知書(様式第2号)により、所属長を経由して当該職員に通知するものとする。 (旧姓使用の中止) 第6条 旧姓使用議員は、旧姓の使用を中止するときは、旧姓使用中止届(様式第3号)を所属長を経由して町長に提出しなければならない。 2 前項の規定により旧姓使用中止届をした職員は、戸籍上の氏を改めた場合その他特段の理由がある場合を除き、再度旧姓使用の申請はできないものとする。 (旧姓使用職員名簿) 第7条 町長は、前3条の届出の内容を旧姓使用職員名簿(様式第4号)に記載し、保管する。 (職員及び所属長の責務) 第8条 旧姓使用議員は、旧姓の使用にあたり、常に町民又は職場に誤解、混乱等が生じないように努めなければならない。 2 所属長は、所属議員の旧姓使用にあたり、適切な運用と公務の円滑な運営に努めなければならない。 (その他) 第9条 この要綱に定めるもののほか、旧姓の使用に関し必要な事項は、町長が別に定める。 附 則 (施行期日) 1 この要綱は、平成20年11月1日から施行する。 (経過措置) 2 この要綱の施行の前日に婚姻等により戸籍上の氏を改めた職員で、旧姓の使用をしようとする職員は、第4条第1項の規定による申請をすることができるものとする。 別表第1(第3条関係) 旧姓を使用することができるもの 1 単に氏名が記載されているもの及び対外的にも使用されるが法令上特別な効果を生じるおそれがないもの (1) 職場での呼称 (2) 名札 (3) 職員録 (4) 名刺 (5) 座席表 (6) 事務分担表等 (7) メールアドレス 2 専ら組織内で使用される文書で、議員の同一性の確認が容易にできるもの (1) 起案文書 (2) 決裁文書、供覧文書等に係る押印又はサイン (3) 復命書 (4) 事務引継書 (5) 業務日誌等	富岡町議会	1	4	2		2			4	4	4	4	4	

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																
市 区 町 村 名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6	問12-7						
			議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
543	3 職員の権利義務に係る文書等で、職員の同一性の確認が容易にでき、かつ、旧姓使用を原因とする係争のおそれのないもの (1) 職務に専念する義務の免除その他特別な休暇・休業の各種申請書 (2) 旅行命令簿 (3) 出勤簿 (4) 年次有給休暇届・休暇願簿 (5) 有給休暇承認願 (6) 欠勤届 (7) 私事旅行届 (8) 履歴事項移動届 (9) 給与に係る諸届文書(通勤届、住居届、扶養親族届、時間外勤務命令簿、管理職員特別勤務命令簿、児童手当関係届出等) (10) 支出負担行為決議伝票その他の会計伝票類等 4 その他法令上特別な効果を生じるおそれがないもの (1) 研究論文等の発表、講演等 (2) 所属長が適当と認める簡易な文書等 別表第2(第3条関係) 旧姓を使用することができないもの 1 職員の身分等に関する文書で、法令上特別な効果を生じるおそれのあるもの (1) 辞令 (2) 人事異動発令通知書等 (3) 宣誓書 (4) 復職願 (5) 退職願 (6) 処分関係書類 (7) 職員台帳 (8) 身分証明書その他の職員の身分を示す証明書 (9) 在職証明書等 2 職員の権利義務に係る文書等で、法令上特別な効果を生じるおそれがあるもの (1) 昇給通知書、給与支払明細書等別表第1の3に定めるもの以外の給与又は報酬関係の書類 (2) 共済組合関係書類 (3) 公務災害関係書類 (4) 交通事故等報告書等 3 公権力の行使等対外的な行政行為に係るもの 許認可、徴税等法令に基づく行政処分に関する文書等 4 私人との法律上の関係を発生させるもの 契約書、入札執行関係書類、協定書等の書類 様式第1号(第4条関係) 旧姓使用承認申請書  様式第2号(第5条関係) 旧姓使用承認通知書  様式第3号(第6条関係) 旧姓使用中止届  様式第4号(第7条関係) 旧姓使用職員名簿	川内村議会	4							2	2	2	2	2		
7 545	大熊町	4	大熊町議会	1	2	1	大熊町議会会議規則  第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。  2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	
7 546	双葉町	4	双葉町議会	1	2	1	双葉町議会会議規則  第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を出すことができる。	2			1	1	1	1	1	1



都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ー ナ ド	市 区 町 村 名			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																
						問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6	問12-7								
						議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-5で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)									
町	村	コ	ロ	ー	ナ	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他		
7 547			浪江町	4		浪江町議会	1	2	1	浪江町議会会議規則  第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	
7 548			葛尾村	4		葛尾村議会	1	2	1	葛尾村議会会議規則	2				1	1	1	1	1		
7 561			新地町	2		新地町議会	1	2	1	新地町議会会議規則  (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	
7 564			飯館村	1	飯館村職員旧姓使用取扱要綱  第2条 職員は、村長に届出をして、専ら職員の間で使用している文書、軽易な文書等で法令等にふれるおそれなく、職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものについて、旧姓を使用することができる。 別表(第2条関係) 1旧姓使用の範囲について (1)基本的な考え方 旧姓を使用できるのは、法律等にふれるおそれのない範囲内において、専ら組織内部で使用され、職務遂行上支障がないと認められる文書とする。	相馬郡飯館村議会	4								4	4	4	4	2		

調査時点

議会開催は2025年7月1日（その他2025年4月1日）

都 市 市		道 区	所 町	村 町	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の実施状況		
コ	コ	イ	イ	ド	ド	間12-8	間12-9	間12-10	間12-11			間12-12			間12-13	間12-14	間12-15	間12-16	間12-17		間12-18	間13	間13-1	間14			間15	
						議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組（ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。）を行っているかどうか。	間12-110で１．を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			間12-111で１．を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。			ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修（ハラスメント防止に関するもの以外）を行っていますか。	議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	間12-116で１．を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	間113で１．を選択した場合、該当部分の規定を記入してください。	本部長数を含む(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	市内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマとした研修の実施状況	
						1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要となる場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1	2	3	その他	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用する予定はない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定がないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)										
						0	2	11	8	5	2		11	2	1	4		9	1,315	238	18.1%	1						
						1	9	11					14	13	7	6		39										
0	0	37		34	10	51	4					11																
58	48									45																		
7-201		福島市		4	4	3							3	0	3	4					1		23	2	8.7			
7-202		会津若松市		4	4	1	1						3	0	3	1					2		19	0	0.0			
7-203		郡山市		4	1	3							3	0	3	1					2		29	5	17.2			
7-204		いわき市		4	2	1	1	2					1	3	3	2					1		26	2	7.7			
7-205		白河市		4	2	1	1	2					1	3	3	4					1		15	1	6.7			
7-207		須賀川市		4	2	3							3	0	3	4					3		16	1	6.3			
7-208		喜多方市		4	2	3							3	0	3	1					1		17	1	5.9			
7-209		相馬市		4	4	1							1	1	3	1					2		9	1	11.1			

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
道	区	府	町	市	村	問12-8 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。				問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。				問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。				問12-11 問12-10で1.を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。				問12-12 問12-11で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。				問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。				問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。				問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するものを以外)を行っていますか。				問12-16 議会において、通称又は旧称の使用を認めていますか。				問12-17 問12-16で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。				問12-18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。				問13 男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。				問13-1 問13で1.を選択した場合、該当部分の規定を記入してください。				問14 本部長総数 ※本部長を含む(人)				うち女性(人)				女性比率(%)				問15 庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
						1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)				2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)				3. 設置または提供する予定である。				4. なし				1. 行っている。				2. 行っていないが、今後、取り組む予定もない。				3. 行っており、今後、行う予定もない。				4. なし				1. 行っている。				2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。				3. 行っており、今後、行う予定もない。				4. 行っていないが、今後、取り組む予定もない。				1. 明記した規定があり、認めている。				2. 明記した規定はないが、適用上認められている。				3. 明記した規定がなく、適用上も認めている。				4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。				1. 位置づけられた規定がある。				2. 位置づけられていない。				3. その他(不明等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
7	210	二本松市	4	2	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況							
道	区	府	町	県	村	問12－8	問12－9	問12－10	問12－11				問12－12	問12－13	問12－14	問12－15	問12－16	問12－17	問12－18	問13	問13－1	問14			問15
						議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12－10で1.を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。				問12－11で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	議会において、通称又は旧称の使用を認めていますか。	問12－16で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13で1.を選択した場合、該当部分の規定を記入してください。	本部長総数 ※本部長を含む(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況
						1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	3. 設置または提供する予定である。	4. なし	1. 行っている。	2. 行っていない	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	4. なし	1. 行っている。	2. 行っていないが、今後、行う予定である。	3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	4. なし	1. 行っている。	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	4. なし	1. 明記した規定があり、認めている。	2. 明記した規定はないが、運用上認めている。	3. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 位置づけられた規定がある。

